

1 道路の新たな利活用に関する調査研究

調査部長 花野 猛

近年、地域活性化やまちづくり、情報化社会の推進などにおいて、道路に対するニーズが高まるとともに、道路空間等の多様な利活用の促進が求められており、国においてもこれらのニーズに対応した様々な施策の展開が図られている。

(財)道路新産業開発機構においては、これらの状況を踏まえて、道路や沿道空間等に対するニーズの顕在化を図り、実現化に向けてこれを加速させるような方策を検討し、その結果を提言・提案すべく、平成19年11月、学識経験者、賛助会員等で構成する「新道路利活用研究会」を設置した。

研究会には、類型別テーマを具体的に検討する3つの部会を設け、うち1部会ではより詳細なテーマに対応する分科会を2つ設け、原則2年間を目途として成果を出すべく検討を行っているが、先般、これまでの検討結果を「中間報告」としてとりまとめたところである。

(1) 道路空間の有効活用と道路管理における民間活用部会

「道路空間の有効活用と道路管理における民間活用部会」の「道路空間活用分科会」では、先進事例の調査結果等を踏まえ、地域活性化等を目的として都市計画以外の一定の手法により公共性を担保する場合における道路占用要件の一層の緩和などの方策について具体的な検討を進めることとしている。

同部会の「民間活用管理分科会」では、道路等の維持管理等を実施している街づくり会社等について地域開発の有無や地域の用途により分類し、管理主体の組織形態、管理内容、資金方策等を調査し、その特徴を分析したところ、都心の大規模開発エリアでは将来の大規模修繕費用の確保や構成員の移動に伴う権利義務の

承継などが、既存商店街のエリアでは関係者合意や財源確保、構成員の高齢化などが課題と考えられた。このため、これらの課題に対応した民間参加の事業スキームを組織形態や運営資金の確保を中心に検討し、具体的方策をとりまとめることとしている。

(2) 情報化社会における道路の有効活用部会

「情報化社会における道路の有効活用部会」では、国道の管理用光ファイバの民間事業者等による利用状況を調査したところ、事業者の業種等により、利用距離等に一定の傾向が見られ（電気通信事業者は長距離を連続使用、地方公共団体等は短距離利用）、また、利用者へのアンケート結果によれば、接続性の向上、手続の改善などが課題とされていることが分かった。このため、主として技術的な課題や制度・運用面を検討するWGと、利用方法の提案や効果的な利用事例を収集・整理するWGを設けて、具体的な利活用方策の検討を進めることとしている。

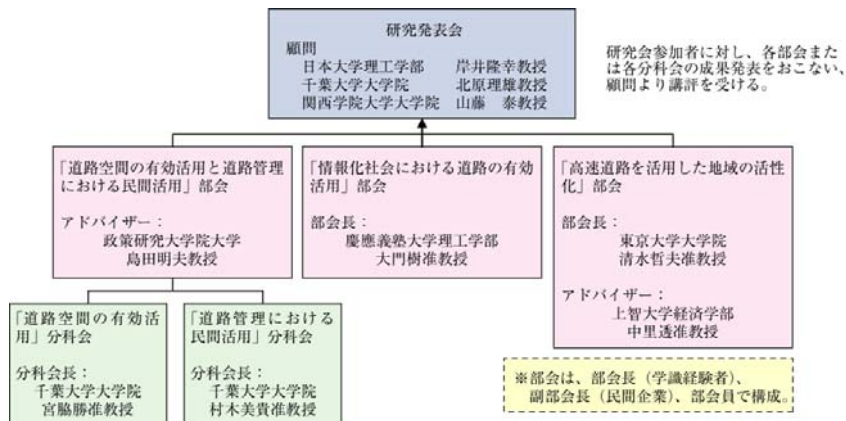
(3) 高速道路を活用した地域の活性化部会

「高速道路を活用した地域の活性化部会」では、スマートICの利用状況等を調査したところ、高速道路アクセスの強

化により高速道路の潜在的需要を顕在化させ、大半の箇所での利用が着実に増加し、地域の活性化、安心の確保等に効果を上げていることが分かった。

しかしながら、今後更に厳しさを強める財政状況等や道路関係公団の民営化の趣旨を踏まえつつ、効率的なスマートICの整備により既存の高速道路ネットワークを一層活用した地域活性化等を進めるためには、現在の国・道路会社が費用の大半を負担する方式だけでなく地域や民間の活力を積極的に活かしたスマートICの導入や、IC、SA等の更なる利活用促進を検討する必要があると考えられる。このため、主として民間主導型のスマートICの設置・運営方策の検討をテーマとするWGと、広域的な観光への高速道路ネットワークの有効活用方策の検討をテーマとするWGを設けて具体的な検討を進めることとしている。

今後更に具体的な方策の検討を進め、将来を見据えた道路整備への貢献、道路にかかわる新しい産業の開発等に資する提案・提言を最終報告とできるよう努めていきたいと考えている。



(新道路利活用研究会構成図)